

SMBC Asia Monthly

第199号2025年10月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

【目次】

トピックス

＜アジア経済＞原発推進にかじを切るアジア

日本総合研究所 調査部

主任研究員 細井 友洋 ----- 2～3

各国・地域の経済動向

＜インドネシア＞社会不安増大が経済の下押しリスクに

日本総合研究所 調査部

研究員 呉 子婧 ----- 4

＜マレーシア＞内外需が持ち直し

日本総合研究所 調査部

研究員 呉 子婧 ----- 5

＜インド＞米関税が重しになるも、内需主導の安定成長が継続へ

日本総合研究所 調査部

主任研究員 細井 友洋 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7～11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

原発推進にかじを切るアジア

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 細井 友洋
hosoi.tomohiro@jri.co.jp

インドと ASEAN は、原発建設を本格化している。電力供給安定化による産業立地の加速や化石燃料輸入縮小による貿易収支改善等が見込まれる一方、各国がクリアすべき課題も山積している。

■インド・ASEAN で原発建設が本格化

インドと ASEAN(ベトナム、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ)において、原子力発電の導入拡大に向けた動きが本格化している。各国は、原発の設備容量を中長期的に大きく拡大する方針を表明しており、とくに ASEAN は、2030 年代に各国初となる商用原子炉の稼働を目指している(右上表)。

原発建設に向けた各国の取組は、昨年末以降加速している。ベトナムは、2016 年に停止された原発建設計画を 2024 年 11 月に復活させ、ロシアと日本を優先パートナーに選んだ。また、インドは 2025 年 2 月、原発への民間部門参入を促進する観点から、原子力法(原発への民間投資を規制)と原子力損害賠償責任法(事故時に原子力資機材供給者への求償権を規定)の改正を表明した。ベトナム同様に既存の原発計画を復活させるフィリピンは、原子力規制庁の設置を含む国家原子力安全法案を 2025 年 6 月に可決した。

＜各国の原子力政策＞

インド	・2047年までに設備容量を現在の8.8GWから100GW以上に拡大。 ・足元、13.6GW分の原子炉が建設または計画中。
ベトナム	・2050年までに設備容量を最大14GWまで拡大。 ・2030～35年に4～6.4GW分の原子炉を稼働。
フィリピン	・2050年までに設備容量を4.8GWに拡大。 ・2032年までに1.2GW以上分の原発を稼働。
インドネシア	・設備容量を2060年までに36GWに拡大。 ・2032年に0.25～0.5GW分の原発を稼働。
マレーシア	・2031年までに原発を稼働。
タイ	・2037年までに0.6GW分の原発を稼働。

(出所) 各国政府発表、各種報道を基に日本総研作成
(注) 日本の原発の設備容量は2025年5月時点で33GW
(一般社団法人日本原子力産業協会)。

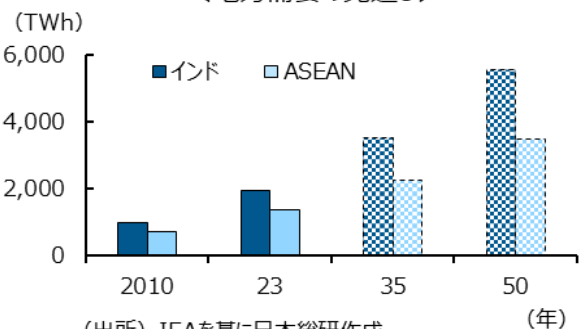
■原子力推進の背景

アジアにおける原発の導入拡大の背景には、脱炭素目標と電力需要増大への対応を両立すべく、電源供給の多様化を図りたい各国の思惑がある。

ベトナム・マレーシア(2050 年)、インドネシア(2060 年)、タイ(2065 年)、インド(2070 年)はそれぞれ、温室効果ガスの排出を「ネットゼロ」とする目標を掲げている。

他方、IEA の STEPS(現行政策)シナリオに基づけば、インド・ASEAN の電力需要は、人口増加や経済成長、家電製品の普及や空調需要の拡大を背景に、2023 年から 2050 年にかけて約 3 倍に増大する見込みである(右下図)。現状、各国の電力需要の6～8割は火力発電によってまかなわれており、タイを除くすべての国で石炭火力発電が主力電源となっている。石炭火力は、天然ガス火力等と比べて温室効果ガス排出量が多い反面、安定した電力供給が可能という特性を持つ。各国ともに、脱炭素化に向けて太陽光・風力等の再生可能エネルギーの積極的導入を推進する一方、それらの発電量は天候に左右されるため、電力供給の不安定化が懸念されている。このため各国は、石炭火力の一部を同様に安定的な発電が可能な原子力に置き換えることで、供給の安定性に配慮した電源構成を目指している。

＜電力需要の見通し＞



(出所) IEAを基に日本総研作成
(注) ASEANは10カ国の合計数値。2035年以降は、IEAのSTEPSシナリオに基づく予測値。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

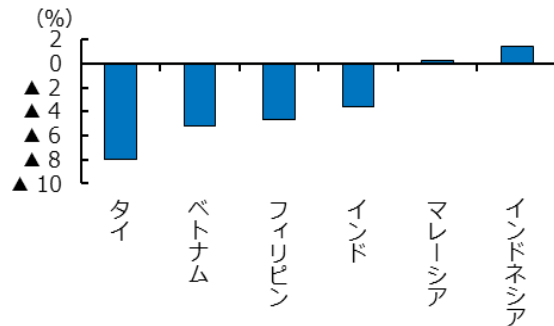
■原発推進が経済にもたらすメリット

原発の導入拡大は、アジア各国の経済に主に二つのプラス効果をもたらすと考えられる。

第1に、産業誘致の促進である。インド・ASEAN各国は、データセンターや半導体工場等の誘致を推進しているが、これらの産業は安定的・継続的な電力供給を必要とする。このため、発電量の変動が少なく、基本的に年間を通じて運転を継続する原発は、こうした産業と相性がよいとされる。実際に、米大手ITプラットフォーム企業は8月、テネシー州で新設予定の小型原子炉からデータセンター用の電力を調達する方針を公表した。アジアにおいても、原発立地地域を中心に、こうした産業の誘致が進む可能性がある。

第2に、化石燃料の輸入減少による貿易収支の改善である。アジアの多くは化石燃料の純輸入国であり、化石燃料の国際価格上昇により、貿易収支が悪化しやすい構造となっている(右上図)。原発は電力供給の安定化を通じてガソリン車からEVへのシフトを後押しすることも期待され、化石燃料の輸入が減る可能性が大きい。結果、貿易収支が改善することで、通貨安圧力や輸入物価上昇を通じたインフレ加速、資本流出といったリスクの緩和につながる事が期待される。

＜化石燃料の純輸出（2023年・対GDP比）＞



(出所) UN Comtrade、IMFを基に日本総研作成
(注) HSコード27の品目を化石燃料と定義。

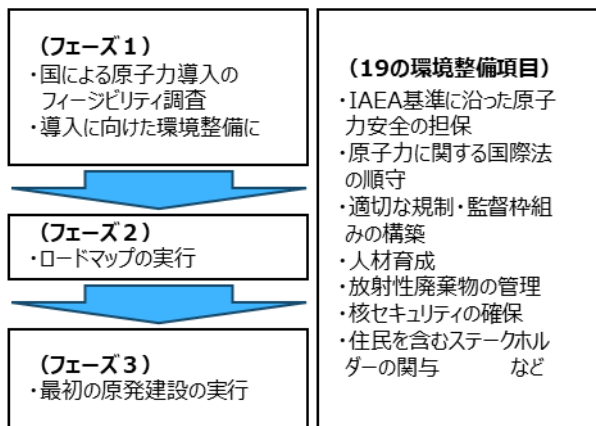
■原発導入に向けた課題は山積

しかしながら、原子力については、安全の確保、廃棄物の処理、核拡散リスクへの対処といった多くの課題が存在しており、各国のシナリオ通りに導入が進むかは不透明である。とくに、商用原子炉の稼働が初めてとなるASEANは、これらの課題に対応した国内制度の整備を基礎の部分から積み上げていく必要がある。

IAEAは、新たに原発を導入する国向けのガイダンスを策定しており、安全確保、規制・監督、人材育成、ステークホルダーの関与確保といった19項目の環境整備を三つのフェーズに分け、それぞれクリアしていく必要があるとしている(右下図)。これまでの事例から、第1フェーズの着手から第3フェーズの完了までは、最低でも10～15年程度の期間が必要とされている。IAEAは、ASEAN各国が現時点でどのフェーズにあるかを明示していないが、各国政府発表や各種報道を踏まえれば、過去に具体的な原発建設計画を有していたベトナムとフィリピンがフェーズ2または3、その他の国はフェーズ1または2の段階にあると推察される。このため、各国ともフェーズ3完了には相応の期間を要すると考えられる。

アジアはとくに地震や豪雨といった自然災害の多い地域であり、原子力の推進にあたり、不測の事態に備えた綿密な制度整備や国民理解の醸成が求められる。各国の原発導入計画が後ろ倒しとなり、脱炭素化と電力供給強化が想定通りに進まない可能性についても留意すべきであろう。

＜原子力導入のマイルストーンアプローチ（IAEA）＞



(出所) IAEAを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インドネシア

社会不安増大が経済の下押しリスクに

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
研究員 呉 子靖
wu.zijing@jri.co.jp

■4～6 月期の GDP 成長率は加速

インドネシアの景気は持ち直している。2025 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.1%と、前期(同+4.9%)から伸びが加速した(右上図)。需要項目別では、民間消費が同+5.0%と、堅調に推移した。小売売上高の伸び率は 4 月までマイナス圏で推移していたが、5 月(前年同月比+1.9%)、6 月(同+1.3%)と、プラス成長に転じた。6 月の学校の長期休暇に加え、政府による一連の景気刺激策が消費を下支えした。

総固定資本形成は前年同期比+7.0%と、前期(同+2.1%)から大幅に回復し、GDP 全体の押し上げ要因となった。背景には、ジャカルタの大量高速輸送システムの拡張等、インフラ投資の進展がある。

外需も回復している。対米駆け込み輸出に支えられ、6 月の米ドル建名目輸出は前年同月比+11.3%と、前月(同+9.7%)から加速した。

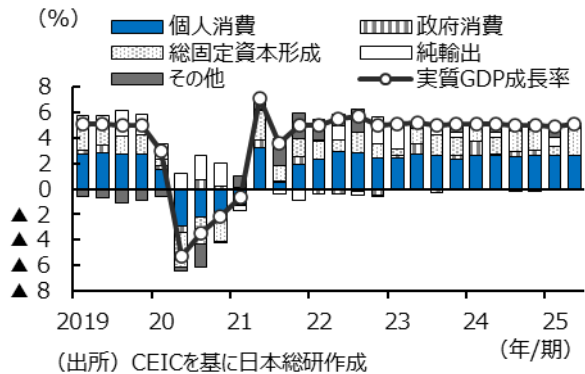
先行き、景気は再び減速すると見込まれる。外需は駆け込み輸出の反動や相互関税上乘せ分の発動により、対米輸出の減少が予想される。もっとも、主力輸出品である石炭の国際市況回復により、外需の悪化は緩やかにとどまる見込みである。9 月前半の石炭指標価格(HBA)は 1 トンあたり 105.33 米ドルと、8 月後半から+4.6%上昇した(右下図)。

外部環境の不確実性に対応するために、インドネシア中央銀行は 9 月、政策金利を 5.25%から 4.75%へと 3 会合連続で引き下げた。もっとも、通貨安懸念が根強く残るなかでさらなる利下げの余地は限定的であり、内需の押し上げ効果は大きくないと考えられる。

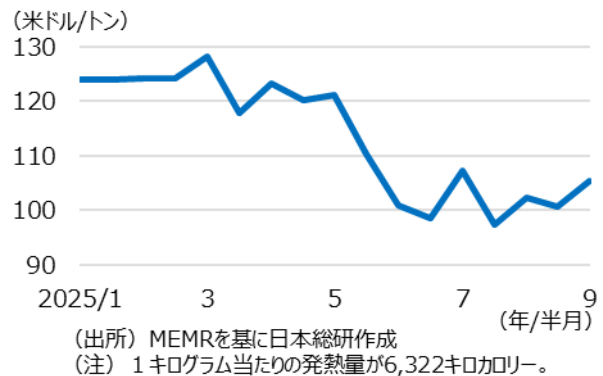
■政府への抗議デモが各地で活発化

当面のリスクとしては、社会情勢の不安定化が景気を下押しすることが懸念される。国会議員への高額な住宅手当支給に対する反発をきっかけに、8 月末以降、インドネシア各地で政府の経済政策等への大規模な抗議デモが発生した。こうした状況を受け、プラボウォ大統領は、各党代表と議員手当の削減に踏み切るとともに、スリ財務相を含む 5 人の閣僚を解任すると発表したものの、国民の不満は解消されておらず、混乱が長期化する恐れもある。今後も抗議デモが続き、治安悪化が深刻化する事態となれば、消費マインドの悪化や企業の投資意欲の低下を通じて内需を押し下げるほか、資本流出や通貨安が進行し、金融システムの不安定化につながるリスクもある。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜石炭指標価格（HBA）＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

マレーシア

内外需が持ち直し

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
研究員 呉 子靖
wu.zijing@jri.co.jp

■現金給付の効果に期待も、財政負担が大

マレーシア景気は、足元で内外需ともに持ち直しの動きがみられる。内需の面では、民間消費が堅調に推移しており、6月の流通業売上高(卸売と小売の合計)は前年同月比+4.8%と増加した。良好な雇用環境を背景に、小売業が同+5.4%と増加した。6月の失業率は3.0%と、3ヵ月連続で約10年ぶりの低水準で推移する等、労働需給はひっ迫している(右上図)。マレーシア政府は労働力不足への対応として、農業・鉱業・一部のサービス業等の分野における外国人単純労働者の採用を再開した。

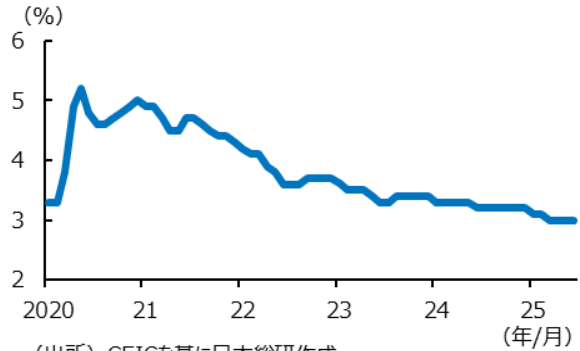
7月の消費者物価指数は前年比+1.2%と低い伸びが続くものの、食料品等生活必需品の価格は高止まりし、統計数値と消費者の体感の乖離が顕著になりつつある。世界経済の不確実性が高まるなか、マレーシア政府は8月31日に、18歳以上の国民を対象に100リンギの一時現金給付を実施した。国民は同政策を好意的に受け止め、初日には給付金の利用総額が5,000万リンギを超える等、短期的な消費喚起効果が期待される。もっとも、当初130億リンギ(GDP比0.7%)と見込まれていた現金支援予算は、その後150億リンギ(GDP比0.8%)へと拡大しており、財政健全性の低下が一段と懸念される。

外需は一時的に持ち直した。7月の輸出は前年同月比+6.8%と、3ヵ月ぶりのプラスとなった(右下図)。米国の関税発動を前にした駆け込みが生じ、とりわけ電気機器・関連部品の輸出が全体を牽引した。もっとも、先行きの外需は悪化が見込まれる。相互関税上乘せ分が発動した8月以降は駆け込みによる上振れがはく落するほか、今後発動が見込まれる半導体等の個別品目関税も対米輸出を下押しすると予想されるためである。

■中国との関係強化へ

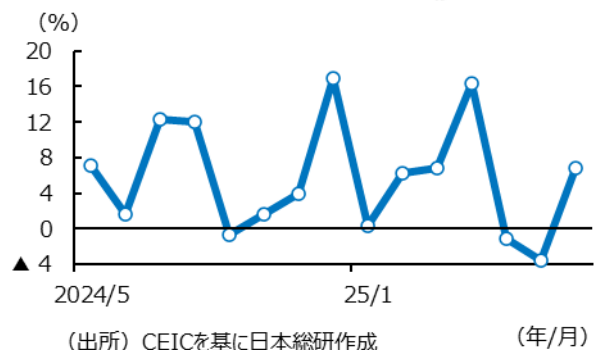
マレーシアのアンワル首相は、8月31日から9月3日までの4日間、中国を公式訪問した。天津市で開催された「上海協力機構サミット」の出席や、北京での習近平国家主席や李強首相との会談等、外交・経済にかかわる幅広いイベントに参加した。今回の訪中は、ASEANの議長国としての意味合いが強く、域内諸国を代表して中国との関係を強化し、地域経済の安定成長につなげる狙いがあったと推察される。一方、ASEAN各国が抱える対中国での安全保障上の懸念やサプライチェーンの分断リスクへの配慮、さらに米国との良好な貿易関係の維持も不可欠である。米中対立が激化するなかで、マレーシアがいかに両国との外交・経済関係のバランスを取るかは、ASEAN全体の進路を占う試金石となる。

＜失業率の推移＞



(出所) CEICを基に日本総研作成

＜マレーシアの輸出の推移＞



(出所) CEICを基に日本総研作成

(注) リンギベース。前年同期比。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

インド

米関税が重しになるも、内需主導の安定成長が継続へ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 細井 友洋
hosoi.tomohiro@jri.co.jp

■消費・投資の高い伸びが継続

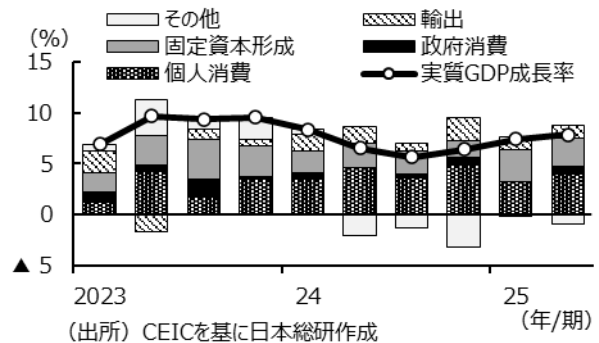
インド経済は、回復が続いている。2025年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.8%と、前期(同+7.4%)から伸び率を高めた(右上図)。需要項目別では、個人消費が同+7.0%と前期(同+6.0%)から加速した。また、総固定資本形成も同+7.8%と前期(同+9.4%)に続き高い伸びとなった。政府が本年4月から所得税の免除対象を拡大したことや、中央銀行が本年2月以降、政策金利を累計1%引き下げたことが、家計、企業のマインド改善に寄与したと考えられる。

外需も持ち直しており、輸出は同+6.3%と前期(同+3.9%)から加速した。世界的なデジタル化の流れを受けて、IT・BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)等のサービス輸出が同+10.1%と高い伸びとなったほか、財輸出も、相互関税上乘せ分の発動を前にした駆け込み需要を背景に、対米輸出が同+18.4%と全体を牽引した。

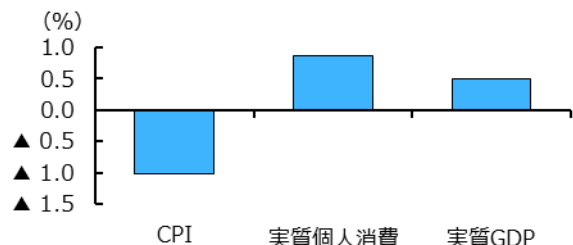
先行き、外需の悪化が予想される一方、全体では内需主導の緩やかな回復が続く見通しである。外需は、宝石類やリネン、海産物を中心に、インドの対米輸出の減少が避けられない見通しである。これら品目は、米国が8月に発動した、相互関税上乘せ分とロシア産石油輸入に対する制裁関税を合計した50%追加関税の対象となっているためである。

他方、内需については、政策効果が個人消費を下支えし、好調を維持すると予想する。インド政府は、日本の消費税に当たる物品・サービス税(GST)について、約400品目の大幅引き下げを本年9月22日に実施した。政府発表を基にGST引き下げによるインド経済への影響を試算すると、CPIは▲1.0%程度下押しされ、個人消費とGDPは実質ベースでそれぞれ+0.9%、+0.5%程度押し上げられる見込みである(右下図)。総じてみれば、関税による外需の悪化を内需の好調が補う構図となり、2025年度の実質GDP成長率は、+6%台の高い伸びを維持する見通しである。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜GST引き下げによるインド経済への影響＞



(出所) インド財務省、各種報道を基に日本総研作成
(注) CPIと個人消費への影響は、各品目の税率変化をCPIの構成品目ウェイト（おおむね対応すると思われるもの）で加重平均した値。

■印中関係が改善、直接投資再開の可能性高まる

インドと中国の関係改善が進んでいる。両国は本年8月に首脳会談を行い、貿易・投資の拡大で合意した。インド政府は、経済安全保障の観点から、国境隣接国からの投資に対する事前審査制を2020年に施行しており、中国からの直接投資を事実上排除してきた。しかし、中国の資本力と技術力を活用できないことは、インド製造業が伸び悩む一因となっている。米関税に起因する通商摩擦の深刻化により米国からの直接投資拡大が期待できないなかで、インドが中国からの投資受け入れを許容する可能性は高まっている。とくに、モディ政権が育成に注力している電機・電子産業が有力な候補となるだろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準（2024年）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP（億米ドル）	18,752	7,969	4,069	5,474	5,267	4,224	13,963	4,616	187,481	39,108	4,763
人口（百万人）	51.7	23.3	7.4	5.8	71.7	35.3	282.4	115.4	1,420.9	1,444.4	100.7
1人当たりGDP（米ドル）	36,235	34,055	54,251	90,668	7,987	12,406	4,958	4,095	13,313	2,778	4,700

（注1）インドの表2～10は年度、表1、11は暦年。

2. 実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	1.6	1.3	3.2	1.8	2.0	3.5	5.0	5.5	5.4	9.2	5.1
2024年	2.0	4.3	2.5	4.4	2.5	5.1	5.0	5.7	5.0	6.5	7.1
2022年10～12月	1.3	-0.4	-4.3	2.7	1.4	7.4	5.0	7.1	3.0	4.8	6.3
2023年1～3月	1.3	-3.5	2.9	1.0	2.7	5.7	5.0	6.4	4.7	6.9	3.5
4～6月	1.2	1.5	1.5	1.3	1.9	2.7	5.2	4.3	6.5	9.7	4.3
7～9月	1.5	1.6	4.1	1.9	1.6	3.1	4.9	6.0	5.0	9.3	5.5
10～12月	2.2	4.7	4.3	3.1	1.8	2.8	5.0	5.5	5.3	9.5	6.8
2024年1～3月	3.4	6.6	2.8	3.2	1.7	4.2	5.1	5.9	5.3	8.4	6.0
4～6月	2.2	4.9	3.1	3.4	2.3	5.9	5.0	6.5	4.7	6.5	7.3
7～9月	1.4	4.2	1.9	5.7	3.0	5.4	4.9	5.2	4.6	5.6	7.4
10～12月	1.1	3.8	2.4	5.0	3.3	4.9	5.0	5.3	5.4	6.4	7.6
2025年1～3月	0.0	5.5	3.0	4.1	3.2	4.4	4.9	5.4	5.4	7.4	7.0
4～6月	0.6	8.0	3.1	4.4	2.8	4.4	5.1	5.5	5.2	7.8	8.0

3. 製造業生産指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-2.5	-12.7	3.8	-4.2	-3.6	0.7	2.4	6.3	4.6	5.5	1.6
2024年	4.2	12.2	0.8	3.8	-1.3	4.3	2.6	0.1	5.8	4.0	9.6
2023年12月	6.7	-3.9	4.1	-1.6	-4.1	-1.4	1.6	3.7	6.8	4.6	7.6
2024年1月	13.7	16.5		1.3	-2.5	3.7	4.7	-1.4	7.0	3.6	19.3
2月	4.1	-1.2		5.0	-2.1	1.2	3.3	1.8	7.0	4.9	-6.5
3月	0.4	4.8	1.8	-8.5	-3.7	1.3	0.6	-6.2	4.5	5.9	4.6
4月	7.6	15.3		-1.1	3.3	4.9	7.2	6.5	6.7	4.2	7.0
5月	5.1	16.5		2.8	-1.2	4.6	2.0	3.3	5.6	5.1	10.6
6月	3.3	13.6	0.6	-3.3	-1.2	5.2	0.1	3.6	5.3	3.5	12.6
7月	5.1	13.8		3.0	2.0	7.7	1.9	6.6	5.1	4.7	13.3
8月	3.6	13.5		22.8	-1.2	6.5	-0.6	0.0	4.5	1.2	9.1
9月	-1.7	12.4	-0.1	9.2	-3.0	3.2	1.5	-7.0	5.4	4.0	10.4
10月	6.6	9.4		1.2	-0.1	3.3	4.8	-1.6	5.3	4.4	8.6
11月	-0.1	11.0		10.8	-3.3	4.6	3.1	-4.1	5.4	5.5	10.0
12月	4.9	20.7	0.9	5.0	-1.8	5.8	3.8	0.1	6.2	3.7	10.2
2025年1月	-5.0	5.3		5.3	-1.1	3.7	-2.8	2.6	5.9	5.8	0.5
2月	6.5	19.3		1.1	-3.9	4.8	3.5	-0.9	5.9	2.8	20.0
3月	4.8	13.6	0.7	7.6	0.0	4.0	-3.2	-0.2	7.7	4.0	11.7
4月	5.4	25.2		3.8	1.9	5.6		1.3	6.1	3.1	12.3
5月	-0.4	23.4		3.5	1.9	2.8		2.1	5.8	3.2	11.5
6月	1.8	19.9	0.8	7.1	0.0	3.6		1.2	6.8	3.7	9.2
7月	5.1	20.2		7.1	0.0	4.4		-1.3	5.7	5.4	7.6
8月									5.2		9.5

4. 消費者物価指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.4	3.3
2024年	2.3	2.2	1.7	2.4	0.4	1.8	2.3	3.2	0.2	4.6	3.6
2023年12月	3.2	2.7	2.4	3.8	-0.8	1.5	2.8	3.9	-0.3	5.7	3.6
2024年1月	2.8	1.8	1.7	3.1	-1.1	1.5	2.6	2.8	-0.8	5.1	3.4
2月	3.1	3.1	2.1	3.6	-0.8	1.8	2.8	3.4	0.7	5.1	4.0
3月	3.1	2.1	2.0	3.0	-0.5	1.8	3.0	3.7	0.1	4.9	4.0
4月	2.9	1.9	1.1	2.6	0.2	1.8	3.0	3.8	0.3	4.8	4.4
5月	2.7	2.2	1.1	3.1	1.5	2.0	2.8	3.9	0.3	4.8	4.4
6月	2.4	2.4	1.4	2.5	0.6	2.0	2.5	3.7	0.2	5.1	4.3
7月	2.6	2.5	2.5	2.5	0.8	2.0	2.1	4.4	0.5	3.6	4.4
8月	2.0	2.4	2.5	2.2	0.4	1.9	2.1	3.3	0.5	3.7	3.4
9月	1.6	1.8	2.2	1.9	0.6	1.8	1.8	1.9	0.4	5.5	2.6
10月	1.3	1.7	1.3	1.2	0.8	1.9	1.7	2.3	0.5	6.2	2.9
11月	1.5	2.1	1.4	1.6	0.9	1.8	1.5	2.5	0.2	5.5	2.8
12月	1.9	2.1	1.4	1.5	1.2	1.7	1.6	2.9	0.4	5.2	2.9
2025年1月	2.2	2.7	2.0	1.2	1.3	1.7	0.8	2.9	0.5	4.3	3.6
2月	2.0	1.6	1.4	0.9	1.1	1.5	-0.1	2.1	-0.7	3.6	2.9
3月	2.1	2.3	1.4	0.9	0.8	1.4	1.0	1.8	-0.1	3.3	3.1
4月	2.1	2.0	2.0	0.9	-0.2	1.4	1.9	1.4	-0.1	3.2	3.1
5月	1.9	1.5	1.9	0.8	-0.6	1.2	1.6	1.3	-0.1	2.8	3.2
6月	2.2	1.4	1.5	0.8	-0.2	1.1	1.9	1.4	0.1	2.1	3.6
7月	2.1	1.5	1.0	0.6	-0.7	1.2	2.4	0.9	0.0	1.6	3.2
8月	1.7	1.6			-0.8		2.3	1.5	-0.4	2.1	3.2

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率（％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.4	5.3	4.4	5.2	6.6	2.3
2024年	2.8	3.6	4.2	2.0	1.0	3.7	4.9	5.1	5.6	6.5	2.2
2023年12月	3.3	3.3	2.8	1.8	0.8	3.4		3.1	5.1	6.5	2.3
2024年1月	3.7	3.3	2.7		1.1	3.3		4.5	5.2		
2月	3.2	3.4	2.7		1.0	3.3	4.8	3.5	5.3		
3月	3.0	3.4	2.9	1.9	1.0	3.3		3.9	5.2	6.7	2.2
4月	3.0	3.4	3.0		1.1	3.3		4.0	5.0		
5月	3.0	3.3	3.1		1.2	3.3		4.1	5.0		
6月	2.9	3.4	3.0	2.4	0.9	3.2		3.1	5.0	6.6	2.3
7月	2.5	3.5	3.1		1.1	3.2		4.7	5.2		
8月	1.9	3.5	3.2		1.1	3.2	4.9	4.0	5.3		
9月	2.1	3.4	3.1	1.8	0.8	3.2		3.7	5.1	6.4	2.2
10月	2.3	3.4	3.2		1.0	3.2		3.9	5.0		
11月	2.2	3.4	3.1		0.9	3.2		3.2	5.0		
12月	3.8	3.3	3.0	1.7	0.8	3.2		3.1	5.1	6.4	2.2
2025年1月	3.7	3.3	2.9		0.9	3.1		4.3	5.2		
2月	3.2	3.3	2.9		0.8	3.1	4.8	3.8	5.4		
3月	3.1	3.4	3.2	1.8	0.9	3.1		3.9	5.2		2.2
4月	2.9	3.3	3.4		1.0	3.0		4.1	5.1	6.5	
5月	2.8	3.3	3.6		0.8	3.0		3.9	5.0	6.9	
6月	2.8	3.4	3.6	2.5	0.8	3.0		3.7	5.0	7.1	2.2
7月	2.4	3.4	3.8		0.7	3.0		5.3	5.2	7.2	
8月	2.0		3.9						5.3	6.7	

（注2）インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出（通関ベース、100万米ドル、％）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2023年	632,226	-7.5	432,420	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	285,074	-0.8
2024年	683,609	8.1	474,925	9.8	583,133	9.1	504,806	6.2	300,740	5.5
2023年12月	57,573	5.0	39,920	11.7	49,480	10.7	39,394	-3.2	22,787	4.6
2024年1月	54,710	18.1	37,082	17.7	49,730	33.7	43,176	15.5	22,263	8.0
2月	52,076	4.2	31,418	1.2	36,315	-0.4	38,010	0.7	23,411	3.7
3月	56,518	3.0	41,790	18.8	49,149	5.1	42,544	-3.5	25,081	-10.4
4月	56,148	13.6	37,443	4.2	48,367	12.2	41,143	11.1	23,258	6.7
5月	58,021	11.5	37,318	3.3	48,125	15.1	42,056	11.0	26,234	7.0
6月	57,342	5.6	39,880	23.4	47,823	11.0	38,476	-2.4	24,804	-0.3
7月	57,459	13.9	39,921	3.1	49,993	13.2	44,016	12.2	25,744	15.3
8月	57,643	10.9	43,623	16.8	48,904	6.8	42,397	6.9	26,225	7.2
9月	58,545	7.1	40,548	4.5	51,102	5.2	42,019	5.3	26,026	1.3
10月	57,500	4.6	41,282	8.4	50,576	4.2	42,800	0.9	27,290	14.9
11月	56,289	1.3	41,065	9.6	50,733	2.4	43,631	5.8	25,638	8.3
12月	61,359	6.6	43,556	9.1	52,316	5.7	44,537	13.1	24,765	8.7
2025年1月	49,185	-10.1	38,707	4.4	49,985	0.5	43,706	1.2	25,277	13.5
2月	52,296	0.4	41,297	31.4	42,137	16.0	40,088	5.5	26,707	14.1
3月	58,066	2.7	49,547	18.6	58,606	19.2	43,680	2.7	29,548	17.8
4月	58,105	3.5	48,644	29.9	55,965	15.7	51,488	25.1	25,625	10.2
5月	57,260	-1.3	51,739	38.6	55,641	15.6	44,988	7.0	31,045	18.3
6月	59,841	4.4	53,329	33.7	53,235	11.3	44,748	16.3	28,650	15.5
7月	60,714	5.7	56,678	42.0	56,856	13.7	50,131	13.9	28,581	11.0
8月	58,360	1.2	58,487	34.1			44,285	4.5		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2023年	312,965	-11.1	258,785	-11.3	73,617	-7.5	3,379,044	-4.7	437,072	-3.1	354,721	-4.6
2024年	330,761	5.7	265,323	2.5	73,269	-0.5	3,575,795	5.8	435,824	-0.3	405,896	14.4
2023年12月	25,429	-14.8	22,391	-5.9	5,784	-0.5	303,276	2.1	38,391	0.8	31,484	8.2
2024年1月	26,118	0.2	20,493	-8.2	5,993	10.1	306,224	7.7	37,324	4.3	34,623	46.4
2月	23,386	-9.4	19,273	-9.6	6,016	17.9	221,659	6.2	41,406	11.9	24,756	-5.2
3月	27,354	-5.9	22,538	-3.8	6,225	-5.9	279,138	-7.7	41,693	-0.6	33,640	12.9
4月	24,167	1.7	19,615	1.7	6,305	28.2	291,717	1.3	35,304	2.0	31,270	11.0
5月	27,164	2.6	22,442	3.4	6,335	-3.0	301,603	7.4	39,591	13.3	33,850	19.5
6月	26,772	0.0	21,058	2.2	5,569	-17.3	307,236	8.4	35,163	2.4	33,913	13.3
7月	28,125	10.4	22,527	8.0	6,252	0.1	300,224	6.9	34,707	0.6	36,451	20.9
8月	29,260	17.1	23,440	6.6	6,753	0.4	308,242	8.6	32,890	-14.1	37,894	15.5
9月	29,050	9.4	22,056	6.3	6,260	-7.6	303,372	2.3	34,303	-0.3	34,209	11.2
10月	29,833	12.2	24,422	10.3	6,191	-5.0	308,855	12.6	38,973	16.6	35,792	10.7
11月	28,439	9.6	23,998	9.1	5,697	-8.6	311,877	6.6	31,957	-5.3	33,934	8.8
12月	31,092	22.3	23,461	4.8	5,673	-1.9	335,646	10.7	37,803	-1.5	35,562	13.0
2025年1月	27,524	5.4	21,428	4.6	6,571	9.6	324,313	5.9	36,345	-2.6	33,307	-3.8
2月	26,626	13.9	21,944	13.9	6,787	12.8	214,818	-3.1	36,820	-11.1	31,263	26.3
3月	30,977	13.2	23,247	3.1	6,768	8.7	313,265	12.2	41,968	0.7	38,662	14.9
4月	30,268	25.2	20,744	5.8	6,783	7.6	315,175	8.0	38,338	8.6	37,573	20.2
5月	29,684	9.3	24,614	9.7	7,315	15.5	315,767	4.7	38,485	-2.8	39,756	17.4
6月	28,681	7.1	23,437	11.3	7,064	26.9	325,033	5.8	35,144	-0.1	39,658	16.9
7月	33,076	17.6	24,749	9.9	7,336	17.3	321,615	7.1	37,240	7.3	42,288	16.0
8月	31,147	6.5					321,810	4.4	35,100	6.7	43,386	14.5

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2023年	642,572	-12.1	351,632	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	288,509	-4.2
2024年	631,767	-1.7	394,350	12.1	631,619	6.4	457,490	8.3	305,523	5.9
2023年12月	53,123	-10.9	28,767	-6.7	57,145	11.3	33,972	-7.9	21,566	-4.2
2024年1月	54,475	-7.7	34,587	18.4	49,264	21.8	36,856	10.0	25,184	1.7
2月	48,222	-12.9	23,516	-17.9	41,640	-1.5	33,471	4.3	23,777	2.5
3月	52,113	-12.6	33,117	7.1	54,902	5.7	38,293	-0.5	25,937	4.9
4月	54,821	5.5	31,040	6.6	49,669	4.0	38,990	15.5	24,936	8.5
5月	53,133	-2.1	31,347	0.7	49,679	10.0	38,997	14.7	25,367	-2.3
6月	49,090	-7.5	35,208	34.0	54,960	9.3	36,137	4.1	24,393	-0.4
7月	53,839	10.5	35,137	16.1	52,790	10.0	39,362	12.7	26,878	12.2
8月	54,055	6.0	32,172	11.8	53,154	8.4	37,978	4.1	25,647	7.8
9月	52,103	2.2	33,452	17.3	57,931	1.9	37,870	5.5	25,345	8.8
10月	54,332	1.7	34,224	5.9	54,566	5.3	39,219	3.5	27,761	14.8
11月	50,719	-2.5	33,092	19.6	56,309	6.0	38,748	5.7	25,661	0.2
12月	54,866	3.3	37,458	30.2	56,754	-0.7	41,570	22.4	24,638	14.2
2025年1月	51,054	-6.3	28,643	-17.2	49,718	0.9	39,963	8.4	27,157	7.8
2月	48,295	0.2	34,665	47.4	46,804	12.4	34,551	3.2	24,719	4.0
3月	53,286	2.3	42,617	28.7	64,442	17.4	40,101	4.7	28,575	10.2
4月	53,249	-2.9	41,246	32.9	58,027	16.8	42,739	9.6	28,946	16.1
5月	50,305	-5.3	39,120	24.8	59,143	19.0	40,485	3.8	29,928	18.0
6月	50,719	3.3	41,252	17.2	60,742	10.5	38,102	5.4	27,588	13.1
7月	54,164	0.6	42,351	20.5	61,203	15.9	44,590	13.3	28,259	5.1
8月	51,848	-4.1	41,659	29.5			40,482	6.6		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2023年	265,667	-9.6	221,886	-6.6	126,209	-8.0	2,556,941	-5.5	678,215	-5.3	326,358	-9.2
2024年	300,216	13.0	233,974	5.4	127,597	1.1	2,583,218	1.0	720,263	6.2	380,991	16.7
2023年12月	22,892	-2.6	19,107	-3.8	9,963	-3.5	228,549	0.3	57,152	-6.6	29,358	7.6
2024年1月	23,953	9.5	18,495	0.3	10,341	-6.0	222,529	15.6	53,877	2.0	30,911	34.4
2月	21,009	-1.1	18,440	15.8	9,579	6.6	180,675	-8.1	60,919	13.7	23,287	0.0
3月	24,571	5.0	17,961	-12.8	9,579	-17.6	220,560	-2.1	57,027	-6.4	31,010	9.5
4月	22,474	6.0	16,896	10.1	11,031	13.2	219,838	8.3	54,488	11.1	30,013	18.9
5月	25,040	8.5	19,505	-8.3	11,065	1.2	220,207	2.1	61,675	7.3	34,212	31.4
6月	23,727	15.8	18,539	8.1	9,904	-7.2	208,198	-2.6	55,997	4.6	30,511	14.5
7月	26,674	23.0	21,856	11.7	11,130	7.3	214,744	6.6	59,475	11.2	33,963	25.3
8月	27,820	31.0	20,665	9.5	11,149	2.9	216,690	0.0	68,530	10.0	33,702	14.6
9月	26,033	22.0	18,825	8.6	11,362	10.1	221,615	0.1	58,720	7.8	31,890	11.5
10月	27,052	13.4	21,938	17.5	12,006	11.6	213,139	-2.4	65,070	1.9	33,764	14.1
11月	25,093	7.4	19,632	0.2	10,633	-3.3	214,551	-4.0	63,929	16.1	32,734	10.0
12月	26,771	16.9	21,222	11.1	9,819	-1.4	230,470	0.8	58,479	2.3	34,996	19.2
2025年1月	26,704	11.5	17,936	-3.0	11,498	11.2	186,223	-16.3	59,430	10.3	30,140	-2.5
2月	23,785	13.2	18,849	2.2	9,761	1.9	183,645	1.6	50,964	-16.3	32,666	40.3
3月	25,389	3.3	18,920	5.3	11,280	17.8	211,100	-4.3	63,507	11.4	36,855	18.8
4月	29,105	29.5	20,585	21.8	10,755	-2.5	219,219	-0.3	64,904	19.1	36,823	22.7
5月	29,506	17.8	20,312	4.1	10,947	-1.1	212,756	-3.4	60,601	-1.7	38,975	13.9
6月	26,698	12.5	19,333	4.3	11,461	15.7	210,559	1.1	53,916	-3.7	36,809	20.6
7月	29,627	11.1	20,575	-5.9	11,385	2.3	223,478	4.1	64,590	8.6	39,999	17.8
8月	27,331	-1.8					219,481	1.3	61,590	-10.1	39,669	17.7

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-10,346	80,788	-59,336	52,959	-3,435	47,298	36,899	-52,592	822,102	-241,143	28,363
2024年	51,842	80,576	-48,486	47,316	-4,783	30,544	31,349	-54,328	992,577	-284,439	24,906
2023年12月	4,450	11,153	-7,665	5,422	1,221	2,537	3,284	-4,178	74,727	-18,760	2,126
2024年1月	235	2,496	466	6,321	-2,920	2,165	1,999	-4,347	83,695	-16,553	3,712
2月	3,855	7,902	-5,325	4,539	-366	2,377	833	-3,563	40,984	-19,514	1,469
3月	4,405	8,673	-5,754	4,251	-856	2,783	4,577	-3,354	58,578	-15,334	2,630
4月	1,327	6,402	-1,302	2,154	-1,678	1,693	2,719	-4,726	71,879	-19,184	1,258
5月	4,888	5,971	-1,555	3,058	867	2,124	2,937	-4,730	81,396	-22,084	-361
6月	8,251	4,672	-7,137	2,340	411	3,046	2,519	-4,336	99,037	-20,834	3,402
7月	3,620	4,784	-2,797	4,654	-1,134	1,452	671	-4,878	85,479	-24,768	2,488
8月	3,588	11,451	-4,250	4,419	579	1,440	2,775	-4,395	91,553	-35,640	4,192
9月	6,442	7,097	-6,829	4,149	681	3,017	3,231	-5,103	81,757	-24,416	2,320
10月	3,169	7,058	-3,990	3,581	-471	2,781	2,483	-5,815	95,717	-26,096	2,029
11月	5,570	7,972	-5,576	4,883	-22	3,346	4,367	-4,936	97,326	-31,972	1,201
12月	6,493	6,098	-4,438	2,967	127	4,320	2,239	-4,146	105,176	-20,676	566
2025年1月	-1,869	10,064	267	3,743	-1,880	820	3,492	-4,926	138,090	-23,085	3,168
2月	4,001	6,631	-4,667	5,537	1,988	2,841	3,095	-2,974	31,173	-14,144	-1,403
3月	4,780	6,930	-5,835	3,579	973	5,588	4,327	-4,513	102,165	-21,539	1,807
4月	4,856	7,397	-2,062	8,750	-3,321	1,163	159	-3,973	95,956	-26,567	750
5月	6,955	12,619	-3,503	4,503	1,116	178	4,302	-3,632	103,011	-22,116	781
6月	9,122	12,077	-7,508	6,645	1,062	1,983	4,104	-4,396	114,474	-18,772	2,849
7月	6,550	14,327	-4,347	5,541	322	3,449	4,174	-4,049	98,137	-27,350	2,289
8月	6,512	16,829		3,803		3,817			102,329	-26,490	3,717

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	32,822	105,810	32,329	89,418	7,412	4,400	-2,042	-12,387	263,382	-26,033	25,793
2024年	99,043	112,735	52,552	96,009	11,336	6,059	-8,681	-17,514	423,919	-23,258	30,508
2023年11月	7,045				-512			-892			
12月	8,933	34,617	7,866	19,191	2,980	182	-1,381	-41	58,476	-10,415	6,225
2024年1月	3,048				609			-1,516			
2月	6,444				2,449			-8			
3月	6,989	30,551	12,182	25,006	362	1,850	-2,427	-662	47,248	4,586	7,354
4月	1,486				-489			-2,211			
5月	9,095				-24			-2,550			
6月	13,096	23,162	12,601	23,699	1,629	903	-3,008	-1,131	55,459	-8,646	5,483
7月	9,051				43			-1,553			
8月	6,730				1,704			-1,652			
9月	11,288	25,213	15,435	25,701	1,545	405	-2,038	-2,053	157,437	-16,768	9,494
10月	9,401				1,410			-2,518			
11月	10,046				1,644			-1,791			
12月	12,368	33,809	12,335	21,620	2,485	2,936	-1,208	-617	163,776	-11,321	8,177
2025年1月	2,940				3,322			-2,182			
2月	7,178				5,978			70			
3月	9,145	29,756	16,314	27,165	1,782	3,756	-228	-2,105	165,449	13,477	3,959
4月	5,702				-1,545			-1,763			
5月	10,142				-312			-1,517			
6月	14,265	36,229	11,860	26,765	2,442	62	-3,014	-1,679	135,100	-2,351	8,723
7月	10,779				2,214						

10. 外貨準備（年末値、月末値、金を除く、100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	593,744	92,238
2024年	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	584,313	83,082
2023年12月	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	574,496	92,238
2024年1月	410,964	569,540	422,956	357,793	205,634	112,259	139,907	92,971	3,219,320	571,996	
2月	410,944	569,422	425,017	357,346	206,394	111,688	138,894	91,657	3,225,817	577,117	
3月	414,457	568,100	423,357	368,682	206,526	111,007	134,848	93,536	3,245,657	593,744	90,956
4月	408,465	567,019	416,197	366,877	203,833	110,036	130,363	92,393	3,200,831	584,313	
5月	408,037	572,803	417,083	370,542	206,783	110,835	133,062	94,994	3,232,039	595,009	
6月	407,416	573,299	416,124	371,675	206,781	110,917	134,299	95,281	3,222,358	595,469	84,723
7月	408,712	571,740	418,946	378,619	212,160	111,760	139,308	96,426	3,256,372	612,090	
8月	411,122	579,058	423,310	384,587	216,807	113,877	143,878	97,637	3,288,215	620,489	
9月	415,175	577,929	422,653	389,812	223,138	116,422	143,223	101,847	3,316,367	640,033	84,286
10月	410,895	576,846	421,157	383,722	217,857	114,291	144,203	99,730	3,261,050	612,379	
11月	410,597	577,974	424,963	377,233	217,488	115,049	143,518	97,462	3,265,860	592,221	
12月	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	569,553	83,082
2025年1月	406,220	577,583	421,292	376,703	220,960	113,099	149,017	91,519	3,209,036	559,714	
2月	404,415	577,584	416,174	379,323	223,198	115,012	147,289	95,345	3,227,224	565,426	
3月	404,865	578,022	412,323	382,606	221,747	113,683	149,421	93,907	3,240,665	590,150	82,553
4月	399,878	582,832	409,957	389,229	231,987	114,896	144,116	91,969	3,281,662	604,310	
5月	399,801	592,948	430,841	401,730	232,741	115,796	144,099	91,451	3,285,255	607,891	
6月	405,408	598,432	431,779	404,963	237,487	116,532	144,247	92,197	3,317,422	614,810	
7月	406,540	597,869	425,174	397,336	237,067	117,201	143,640	91,635	3,292,235	605,972	
8月	411,491	597,430	421,600	391,267	241,345	118,600	141,889	92,575	3,322,154		

（注3）シンガポールは金を含む。

11. 政策金利（年末値、月末値、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2023年12月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年1月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
3月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
4月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
5月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
6月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
7月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.35	6.50	4.50
8月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.25	3.35	6.50	4.50
9月	3.50	2.00	5.25		2.50	3.00	6.00	6.25	3.35	6.50	4.50
10月	3.25	2.00	5.25		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
11月	3.00	2.00	5.00		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
12月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年1月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	5.75	5.75	3.10	6.50	4.50
2月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
3月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
4月	2.75	2.00	4.75		1.75	3.00	5.75	5.50	3.10	6.00	4.50
5月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.50	3.00	6.00	4.50
6月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.25	3.00	5.50	4.50
7月	2.50	2.00	4.75		1.75	2.75	5.25	5.25	3.00	5.50	4.50
8月	2.50	2.00	4.75		1.50	2.75	5.00	5.00	3.00	5.50	4.50

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行 国際連合	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処 国際連合	香港統計月刊 香港對外貿易 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF 国際連合	Monthly Digest of Statistics IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF 国際連合 National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF 国際連合 ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF 国際連合	各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署 国際連合	中国統計年鑑 中国海関統計 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE 国際連合 IMF	RBI Bulletin Monthly Review World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF 国際連合 ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2025年9月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行